

中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第6回本会合

(参加組織による最近の取組・活動方針等)

令和4年2月28日

ネットワーク事務局

1 情報発信面での取組

(1) 国内における安全対策セミナー

【エンジニアリング協会】

- 2021年10月20日(水)当協会にて公安調査庁によるWeb講演会(テーマ「国際テロ情勢」及び「サイバー攻撃の脅威」)を実施。
- 2021年10月20日(水)危機管理産業展(RISCON TOKYO) 2021(東京ビッグサイト青海展示場)にてCrisis Management社による安全対策セミナー(テーマ「災害・テロ発生時に危機管理担当のあなたはどのようにするか」)を開催。

【海外建設協会】

- 令和3年10月、国交省が開催する「第6回安全対策セミナー」に協力する形で、会員企業に対して開催を周知。

【海外コンサルタント協会(EGFA)】

- 2021年4月28日、「新型コロナウイルス感染症流行下でのJICAにおける緊急移送の経験」セミナーを実施。感染拡大の中、途上国への渡航が再開されたが、会員にとっては渡航再開における最大のリスクはコロナへの罹患である。万一現地で陽性と判断された場合、実際にどのような対応をすべきなのかについて緊急搬送の経験を有するJICAの知見を共有することを目的としたセミナー。参加者206名。
- 2021年12月3日、インターナショナルSOSジャパン(株)の協力で『「2021年度EGFA海外活動安全強化セミナー」自分の身は自分で守る! いざという時あなたはどのようにするか』と題し、セミナーを実施。時節柄、アフガニスタンやエチオピアからの退避もあり、情勢不安定な途上国において明日は我が身である。このため、緊急退避に当たってその準備(1部)や実際の退避計画をグループワーク(2部)でどのように策定するかを習熟することを目的としたセミナーである。参加者は1部104名、2部約90名。なお、本セミナーは、ダッカテロ事件以降毎年、安全対策について会員皆様の意識を高めるためのセミナーである。

【海外邦人安全協会】

- 昨年6月及び11月、東京で、当協会主催で安全対策講演会を対面で開催。外務省から講師を派遣頂いた。
- 昨年8月及び本年1月、当協会主催で安全対策セミナー及び講演会をWebで開催。協会理事及び前外務省診療所長が講演。
- 本年度は感染症の影響で開催に制約があったが、可能であれば令和4年度は同様の講演会・セミナーを10回程度東京において開催したい。

【国際協力機構（JICA）】

- コロナ禍の影響により、2021年度は安全対策研修（渡航者向け及び管理者向け）、テロ対策実技訓練の実施を一部見合わせたが、2021年4月～2022年1月末までに延べ18回を実施した。
- また、研修の実施体制について、オンライン形式への変更や人数を制限し、必要な対策を講じた上で実施するなどの工夫をして再開している。

【中小企業基盤整備機構】

- 外務省の実施する安全対策セミナーに共催し、9月、12月、1月の回では講師を派遣した。

【日本在外企業協会】

- コロナ禍、オンライン及び収録にて、石丸外務省領事局邦人テロ対策室長、足立同海外邦人安全課長に複数回講演頂いた。安全対策セミナーの内容は、誘拐、テロ、ヘイトクライム、軽犯罪、コロナ対策など幅広く講話頂き、大変好評であった。他講師としては、東京医科大学の濱田先生他にお願いをした。

【日本貿易会】

会員企業を対象に以下3回のセミナーを開催した。

●第7回海外安全対策セミナー（2021/7/16）

講演①：海外在留邦人向けのワクチン接種およびワクチン接種証明について

講師①：外務省領事局新型コロナウイルス・ワクチン接種支援室長

内閣官房副長官補付 企画官 石丸 淳氏

講演②：コロナ禍における海外での安全確保について

講師②：外務省領事局邦人テロ対策室長 兼 経済局官民連携推進室

日本企業海外安全対策 特別専門官 石丸 淳氏

●第8回海外安全対策セミナー（2021/11/30）

講演：COVID-19 影響下における医療とセキュリティ面のリスクマネジメント

講師：インターナショナル SOS シンガポール 野村 亜希子医師

インターナショナル SOS セキュリティディレクター 黒木 康正氏

●第9回海外安全対策セミナー（2022/2/24） ※開催予定

講演：世界を俯瞰した安全対策

～テロ・治安リスク分析や危機管理、安全保障を中心に～

講師：国際政治アナリスト、合同会社グローバルリスク・アドバイザー代表
NPO 法人海外安全・危機管理の会（OSCMA） 代表理事 菅原 出氏

【日本貿易振興機構（JETRO）】

●昨年7月および9月に外務省主催「海外進出企業安全対策オンラインセミナー」に共催（その他共催：独立行政法人中小企業基盤整備機構）。

【日本旅行業協会】

●8月実施「海外留学セミナー」 講師：外務省邦人テロ対策室長 石丸 淳 氏

（2）国外における安全対策セミナー

【海外邦人安全協会】

●外務省から安藤領事局長がご挨拶、石丸邦人テロ対策室長がパネラー登壇された海外安全対策セミナー（本年2月開催、公共政策調査会主催）を外務省と並んで後援した。本セミナーは一昨年まで約20年間、海外開催で当協会は毎回、外務省と後援してきている。昨年と今年はコロナ禍で国内開催となった。

【国際協力機構（JICA）】

●JICAの在外拠点において、現地滞在者向けの安全対策にかかる情報共有/安全意識啓発のため、大使館と共に「安全対策連絡協議会」を行っている。

【日本在外企業協会】

●国内向け安全対策セミナーの内容をオンライン及び収録にて、国外の会員企業駐在員にも受講して頂いた。

（3）機関誌／機関紙への掲載

【エンジニアリング協会】

●7月1日、8月2日、9月1日、10月1日に「外務省領事局（邦人テロ対策室）からのお知らせ」を当協会会員窓口各位に一斉配信し、当協会HPに掲載。

【海外コンサルタンツ協会（ECFA）】

●ダッカテロ事件以降毎年、会員の安全対策の啓蒙を目的に「海外活動安全強化キャンペーン」ポスターを制作し、当協会会員への配布及び JICA 国内外の 100 を超える事務所等へ配布している。

【海外邦人安全協会】

●以下の 4 種類の情報をメール配信。

①JOSA 海外安全週報（毎週）

海外安全その他留意すべ情報を、毎週、簡潔に取りまとめて、「協会からの一言」を添えて会員企業に配信。

②「海外安全」のお知らせ（毎週）

協会主催の講演会・セミナーに参加したことがある方に上記①を配信。

③JOSA 通信（随時）

協会主催の講演会・セミナー、外務省主催の安全対策セミナーほかの案内、外務省の安全対策の周知などを、その都度会員企業に配信。

④JOSA 海外安全情報（随時）

在外公館が 3 カ月毎に配信する海外安全対策情報及び海外邦人安全対策連絡協議会情報などを、その都度会員企業に配信。

【中小企業基盤整備機構】

●「海外ビジネスナビ」において、外務省からの寄稿を 5 回掲載。

【日本在外企業協会】

●月刊誌「グローバル経営」に前述の講演内容を掲載、また他の専門家に寄稿頂き掲載している。特に昨年 10 月は、特集号を企画し好評であった。

【日本貿易会】

●外務省の寄稿により、2 つの記事を月報に掲載。

①月報 2021 年 9 月号掲載

内容：コロナ禍における海外治安情勢およびワクチン接種

執筆：外務省 領事局邦人テロ対策室

帰国邦人新型コロナウイルス・ワクチン接種支援室

②月報 2022 年 3 月号掲載（予定）

内容：新型コロナ（変異株等の状況）および海外治安情勢の最新情報等

執筆：外務省

【日本貿易振興機構（JETRO）】

- 機関誌/機関紙は保有していないが、海外ビジネス情報<<https://www.jetro.go.jp/biz/>>や特設サイト新型コロナウイルス感染拡大の影響<<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>>などのWEBを通して、新型コロナウイルスの最新情報について発信している。

（４） 会員企業への海外安全対策関連資料の共有、情報提供等

【海外建設協会】

- 中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク等が開催する海外企業向け「安全対策セミナー」について、会員企業に対して開催を周知した。

【海外邦人安全協会】

- ゴルゴ13の「海外安全対策マニュアル」「海外安全虎の巻」を協会が主催する講演会・セミナー、出張講演などの機会に配布した。

【国際協力機構（JICA）】

- 日頃より、在外拠点から当該国関係者に対し、治安情勢及び安全対策に関連の情報についてメール等により情報提供を随時行っている。
- また、「海外安全対策ハンドブック（2021年度版）」を研修参加者等に配布すると共に、電子データをJICAホームページ上（安全対策ページ）にも掲載した。また、2022年2月には同ハンドブックの電子ブック化を予定している。

【中小企業基盤整備機構】

- 中小機構として無料相談ブースを構えた7展示会において、ゴルゴ13海外安全対策の冊子を配布。

【日本在外企業協会】

- 開催している講演会、セミナー時には、外務省の「ゴルゴ13」、HPの紹介、当協会書籍などの案内を必ず実施している。

【日本商工会議所】

- ホームページにセミナー情報を掲載

【日本損害保険協会】

- 外務省による寄稿を3回、会員会社に情報提供した。

【日本貿易会】

以下情報を会員企業に周知。

- JETRO「海外における新型コロナウイルス情報」（週3回）
- 外務省「国内安全対策セミナー」（随時）

【日本貿易振興機構（JETRO）】

●ジェトロ会員（ジェトロメンバーズ）に関わらず、地方事務所に対し「ゴルゴ13 海外安全対策マニュアル」の冊子を1440部送付、適宜セミナーなどの機会に参加者や事務所来訪者に対し配布をおこなうよう周知した。地方事務所ではメルマガなどでの周知と合わせて配布を行った。

【日本旅行業協会】

- 全国JATA支部より、会員各社へ配布

2 企業間勉強会・意見交換会の実施

【海外コンサルタンツ協会（ECFA）】

●①【ECFA 安全対策分科会】

分科会を開催し、JICA 安全管理部との間で意見交換を実施。同意見交換会では、JICA から途上国の治安環境の状況及びコロナ関連情報についての説明があった。また当協会員からは「コロナ患者の緊急搬送に係る事例紹介」が行われた。

●②【ECFA 安全対策分科会 幹事会】

協会内における安全対策活動のため、幹事会をこれまで7回開催している。

●③【国際協力事業安全対策会議へ参加】

2021年12月、外務省主催の「国際協力事業安全対策会議」へ出席し、事前に現場に対して実施したアンケート結果につき、現場の要望や問題点を発信した。

【海外邦人安全協会】

●20年以上にわたって企業安全対策の責任者を集めて講習会を開催してきた。その講習内容（情報管理）から対面開催を必須としているため、昨年はコロナ禍で休講。本年もコロナ次第だが開催する計画である。

【国際協力機構（JICA）】

●ECFA（海外コンサルタンツ協会）会員企業向けに2021年4月及び8月にJICAにおける安全対策について講義（コロナ禍での渡航管理体制含む）を行った。

【日本在外企業協会】

●海外安全グループ研究会が全国に5つあり、それぞれ年4回開催した。コロナ対策、ミャンマー対応など積極的に企業間で情報共有を行い、対策立案に活かしている。

【日本貿易会】

会員企業7社で構成する海外安全対策ワーキンググループを2回開催し、委員間での情報交換等を実施。

●第5回海外安全対策ワーキンググループ（2021/6/3）

●第6回海外安全対策ワーキンググループ（2021/10/1）

3 企業向けサポートサービス（個別相談窓口等）の実施

（1）企業向けのサポート・サービスの実施

【海外邦人安全協会】

●本年度、会員企業に対する無料コンサルテーションサービスにおいて、海外危機管理マニュアルの作成相談（1件）、学生の海外留学での安全対策Web相談（1件）に対応した。

【国際協力機構（JICA）】

●JICAのウェブサイトにおいて国別安全対策措置などの安全対策情報を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に係る情報（行動規範や海外における感染予防・拡大防止策等）も随時掲載し、国際協力事業関係者に対する情報提供を行っている。個別の相談があれば、在外拠点、案件主管部等により随時対応している。

【中小企業基盤整備機構】

●中小企業向けに海外展開に関する相談を実施。

※会員制ではないので、中小企業であれば利用可能。

【日本在外企業協会】

●サポート・サービスと言うより当協会と会員企業の関係が深く、会員企業様よりほぼ毎日のように、様々なご相談を頂いている。

(2) 企業からの問い合わせの有無

【海外邦人安全協会】

●某新聞社より、当協会会長に対して、アフガニスタンの邦人避難オペレーションに関連して書面インタビューがあり、記事が掲載された。

【国際協力機構（JICA）】

●コロナ下での海外渡航に関し、先方政府の水際対策や措置、医療機等に関する情報提供の依頼が多く寄せられ、これらに対し、当機構が有する情報は随時提供を行っている。

【中小企業基盤整備機構】

●海外進出を検討する中小企業へは、現地情報を提供する際には安全対策についても情報提供することは多い。

【日本在外企業協会】

●コロナ対応の相談が多く寄せられ、自ら回答したり、他企業を紹介したり等実施。海外安全関連についても、ヘイトクライム対応、台湾・ミャンマー対策等。

【日本貿易会】

●会員企業より、コロナ関連（職域接種）や各国治安情勢（ミャンマー、ウクライナ等）の相談を多く受けた。

4 今後の活動予定・方針

【海外コンサルタント協会】

●今年度中に第2回安全対策分科会開催予定。

【海外邦人安全協会】

●情報発信を活性化するため、対面及びWeb併用又はWebでの講演会・セミナー実施を増やして行きたいと考えている。

【経済同友会】

- 2022年4月からの新年度の政策委員会の構成や、採り上げる政策課題は未定。地政学リスクの高まりが企業活動にますます影響することの問題意識は高く、地政学リスク内に海外安全対策が含まれる。

【国際協力機構（JICA）】

- JICA 事業関係者向けに、JICA 安全対策研修（渡航者向け・テロ対策実技は毎月、管理者向けは隔月）を継続的に実施予定。
- ECFA/OCAJI 等の組織を通じた会員企業向けの安全対策にかかる講義を実施予定。

【日本在外企業協会】

- 新たに「誘拐」などを取り上げ、より具体的なマニュアルを作成する予定。

【日本商工会議所】

- 来年度は、外務省の方を講師にお迎えするセミナーの開催を検討。

5 その他取り組み

【海外コンサルタント協会（ECFA）】

- JICA ワクチン職域接種へ当協会員が登録できるよう JICA と交渉を行った。これによりコンサルタント 1,300 名及び資金協力関係者他 900 名が接種済み。また第 3 回目の接種についても同様 JICA へ接種が出来るよう要望済み。

【日本貿易会】

- 会員企業のコロナ対応状況調査を毎月実施し、情報共有を行っている。

（了）